

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference FOR200502PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/000368	International filing date (<i>day/month/year</i>) 14 January 2005 (14.01.2005)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 15 January 2004 (15.01.2004)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant NSK LTD.		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/>	Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/>	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/>	Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/>	Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/>	Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/>	Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).

	Date of issuance of this report 17 July 2006 (17.07.2006)
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 338 82 70	Authorized officer Masashi Honda e-mail: pt08@wipo.int

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人
村瀬 一美

様

あて名
〒105-0003
日本国東京都港区西新橋2-12-7 西新橋立川
ビル別館

REC'D 28 APR 2005
WIPO PCT

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕

発送日
(日.月.年)

26.4.2005

出願人又は代理人
の書類記号 FOR200502PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/JP2005/000368	国際出願日 (日.月.年) 14.01.2005	優先日 (日.月.年) 15.01.2004
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int.Cl⁷ B62D1/20, F16J3/04, 15/52

出願人（氏名又は名称）
日本精工株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

05.04.2005

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

唐 強

3W 8714

電話番号 03-3581-1101 内線 3368

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>1-17</u>	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 _____	有
	請求の範囲 <u>1-17</u>	無
産業上の利用可能性 (T A)	請求の範囲 <u>1-17</u>	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明

文献1：JP 9-242880 A (エヌオーケー株式会社), 1997. 09. 16

文献2：JP 2001-324018 A (倉敷化工株式会社), 2001. 11. 22

文献3：日本国実用新案登録出願3-10845号(日本国実用新案登録出願公開4-100964号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(三菱自動車エンジニアリング株式会社), 1992. 09. 01

文献4：日本国実用新案登録出願58-97307号(日本国実用新案登録出願公開60-7325号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(白水ゴム工業株式会社), 1985. 01. 19

文献5：日本国実用新案登録出願62-156028号(日本国実用新案登録出願公開1-60078号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(いすゞ自動車株式会社), 1989. 04. 17

文献6：日本国実用新案登録出願1-70433号(日本国実用新案登録出願公開3-12050号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(いすゞ自動車株式会社), 1991. 02. 07

文献7：日本国実用新案登録出願63-141517号(日本国実用新案登録出願公開2-62170号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(豊田合成株式会社), 1990. 05. 09

文献8：JP 6-185617 A (キョーラク株式会社), 1994. 07. 08

請求の範囲1-3, 8-15に係る発明は国際調査報告で引用された文献1(第3頁右欄段落【0026】-【0029】，第2図)と文献2(第2頁右欄段落【0007】-【0008】，第1-6図)と文献3(第5頁段落【0008】，第2図)又は文献4(第4頁第3行から第5頁第2行，第1-3図)とにより進歩性を有しない。文献1のベローズの各外周側端部を文献2のベローズの内周側端部のように連結さ

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

せて一体成形し、文献3又は文献4のように低摩擦材製のブッシュを配することは当業者にとって容易である。ブッシュを嵌めることでベローズが一体化されるようにすることは適宜なしえたものと認める。又、ブッシュの内周面に潤滑溝、外周面にベローズ抜け止め用段部を設けることは適宜なしえたものと認める。

請求の範囲4-7に係る発明は文献1-4と国際調査報告で引用された文献5（第4頁第15行から第5頁4行、第1図）又は文献6（第6頁第5行から第8頁第2行、第1-4図）又は文献7（第7頁第6行から第8頁第2行、第1図）とにより進歩性を有しない。ベローズ端部を取付部材で締め付けてブッシュに固定する点は文献4-7に示されており、文献1、2のような複数のベローズの端部を取付部材で締め付けてブッシュに固定することも当業者にとって容易である。ブッシュをかしめて取付部材の抜け止めをすることは適宜なす程度の事項にすぎない。取付部材をフックで抜け止めする点は文献6に開示されている。ベローズと接触する端縁をカーリングする点は文献7に開示されている。

請求の範囲16、17に係る発明は文献1-4と国際調査報告で引用された文献8（第2頁左欄段落【0005】-【0006】、第1図）とにより進歩性を有しない。文献1又は文献2のベローズの接触を生じる部分に文献8のような接触面積を低減させる粗面を形成することは当業者にとって容易である。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

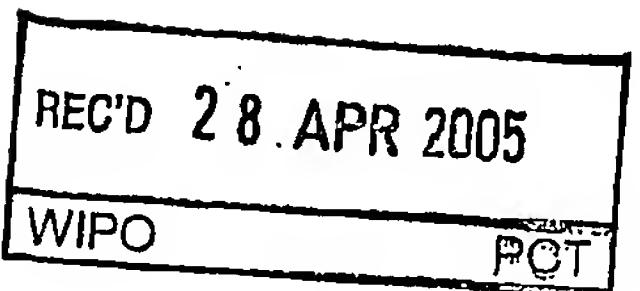
代理人

村瀬 一美

あて名

〒105-0003
日本国東京都港区西新橋2-12-7 西新橋立川
ビル別館

様



PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年)

26.4.2005

出願人又は代理人

の書類記号 FOR200502PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/000368

国際出願日

(日.月.年) 14.01.2005

優先日

(日.月.年) 15.01.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl⁷ B62D1/20, F16J3/04, 15/52

出願人（氏名又は名称）

日本精工株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 國際出願の不備
- 第VIII欄 國際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

05.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

唐 強

3W 8714

電話番号 03-3581-1101 内線 3368

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>1 - 17</u>	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 _____	有
	請求の範囲 <u>1 - 17</u>	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1 - 1.7</u>	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明

文献1：JP 9-242880 A (エヌオーケー株式会社), 1997. 09. 16

文献2：JP 2001-324018 A (倉敷化工株式会社), 2001. 11. 22

文献3：日本国実用新案登録出願3-10845号(日本国実用新案登録出願公開4-100964号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(三菱自動車エンジニアリング株式会社), 1992. 09. 01

文献4：日本国実用新案登録出願58-97307号(日本国実用新案登録出願公開60-7325号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(白水ゴム工業株式会社), 1985. 01. 19

文献5：日本国実用新案登録出願62-156028号(日本国実用新案登録出願公開1-60078号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(いすゞ自動車株式会社), 1989. 04. 17

文献6：日本国実用新案登録出願1-70433号(日本国実用新案登録出願公開3-12050号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(いすゞ自動車株式会社), 1991. 02. 07

文献7：日本国実用新案登録出願63-141517号(日本国実用新案登録出願公開2-62170号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(豊田合成株式会社), 1990. 05. 09

文献8：JP 6-185617 A (キョーラク株式会社), 1994. 07. 08

請求の範囲1-3, 8-15に係る発明は国際調査報告で引用された文献1(第3頁右欄段落【0026】-【0029】，第2図)と文献2(第2頁右欄段落【0007】-【0008】，第1-6図)と文献3(第5頁段落【0008】，第2図)又は文献4(第4頁第3行から第5頁第2行，第1-3図)とにより進歩性を有しない。文献1のベローズの各外周側端部を文献2のベローズの内周側端部のように連結さ

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

せて一体成形し、文献3又は文献4のように低摩擦材製のブッシュを配することは当業者にとって容易である。ブッシュを嵌めることでベローズが一体化されるようになることは適宜なしたものと認める。又、ブッシュの内周面に潤滑溝、外周面にベローズ抜け止め用段部を設けることは適宜なしたものと認める。

請求の範囲4-7に係る発明は文献1-4と国際調査報告で引用された文献5（第4頁第15行から第5頁4行、第1図）又は文献6（第6頁第5行から第8頁第2行、第1-4図）又は文献7（第7頁第6行から第8頁第2行、第1図）とにより進歩性を有しない。ベローズ端部を取付部材で締め付けてブッシュに固定する点は文献4-7に示されており、文献1、2のような複数のベローズの端部を取付部材で締め付けてブッシュに固定することも当業者にとって容易である。ブッシュをかしめて取付部材の抜け止めをすることは適宜なす程度の事項にすぎない。取付部材をフックで抜け止めする点は文献6に開示されている。ベローズと接触する端縁をカーリングする点は文献7に開示されている。

請求の範囲16、17に係る発明は文献1-4と国際調査報告で引用された文献8（第2頁左欄段落【0005】-【0006】、第1図）とにより進歩性を有しない。文献1又は文献2のベローズの接触を生じる部分に文献8のような接触面積を低減させる粗面を形成することは当業者にとって容易である。